

事業コード	H18-建-新-07		区 分	国庫補助 県単独
事業名	通常砂防事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	砂防堰堤工		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	高鼻沢		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 卓 郎
箇所名	由利本荘市鳥海町上笹子		担当者名	主幹(兼)班長 荒 木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H22 (4年)		総事業費	2.9億円	国庫補助率	5/10	
事業規模	砂防えん堤1基 H=9.0m L=76.0m 溪流保全工 L=20.0m						
事業の立案に至る背景	<p>当地区は、保全対象として人家7戸のほか市道水無線を抱える土石流危険溪流である。過去に土石流が発生し、下流の耕地等への被害が記録されている。また、近年、上流部の崩壊が顕著であり、不安定な土砂が大量に堆積し、大規模な土石流発生のおそれが高まっている。また、巨石が数多く分布していることから、溪流直下の高鼻集落へ土石流が到達した場合、甚大な被害が予想される。</p> <p>土石流により市道水無線が寸断された場合には、奥の水無集落(24戸)が孤立する事態となる。このようなことから、今後の集中豪雨により懸念される当地区の土石流災害から地域住民の生命・財産を保全し、生活基盤道路を確保するため、平成19年度の新規箇所として要望するものである。</p>						
事業目的	<p>【主たる目的】 土石流を砂防えん堤で捕捉し、下流域に暮らす住民の生命・財産を守る。</p> <p>【保全対象】 人家 7戸 市道 L=250.0m 耕地 0.8ha</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事 業 費		290,000	78,000	88,000	82,000	42,000
	経費 内訳	工 事 費	185,000		75,000	78,000	32,000
		用 補 費	57,500	41,000	8,500		8,000
		そ の 他	47,500	37,000	4,500	4,000	2,000
	財源 内訳	国庫補助	145,000	39,000	44,000	41,000	21,000
		県 債	128,000	35,000	39,000	36,000	18,000
そ の 他							
一 般 財 源		17,000	4,000	5,000	5,000	3,000	
事 業 内 容		本工事 補償工事 詳細設計 用地補償	地形測量 詳細設計 用地測量 用地補償	本工事着工	本工事	本工事完成	
調査経緯	平成11年度 土石流危険溪流調査 平成17年8月 由利地域振興局職員及び由利本荘市職員合同での流域調査						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	平成15年7月に発生した熊本県水俣市の土石流災害(死者19名)にあるように、ハード・ソフト一体となった砂防施設整備が急務となっている。 近年では平成5年に土石流が発生し、非住家1戸床上浸水・市道及び耕地が土砂埋塞するなどの被害が出ており、今後もこうした土石流災害の可能性及び危険度が非常に高い。						
事業効率把握の手法	指 標 名	土砂災害危険箇所整備率					
	指 標 式	概成箇所数 / 危険箇所数					
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目 標 値 a	24 %		データ等の出典	危険箇所調査結果		
	達 成 値 b	21 %					
達 成 率 b / a	90 %		把握の時期	平成18年 3月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	砂防えん堤は、土石流発生・流下を抑制する最も有効な手段であり、代替案として考えられる住居移転は、住民への精神的負担が大きく、また経済的にも劣る。 土石流危険渓流として位置づけられており、県では危険箇所マップの配布等により、住民への周知を実施していることから地元住民の関心は高い。 砂防法第5条により工事の施行は都道府県が行うものと位置付けられている。	20点
緊 急 性	過去に土石流が発生しており、また、近年は上流部の崩壊が顕著であり、巨石を含む不安定な土砂が大量に堆積していることから、再び土石流が発生する恐れが高まっている。 土石流が発生した場合、甚大な被害が予想されることから早急な整備が必要である。 「あきた21総合計画」において整備率の向上が必要な土砂災害危険箇所に位置付けられており、平成19年度の事業着手は妥当である。	22点
有 効 性	施設を整備することにより、土砂災害から人命や財産が守られ、安全な区域が創造される。 土石流危険渓流の整備率向上に直接寄与する事業であり、施策目標への貢献度は高い。	16点
効 率 性	事業の費用便益比は1.64であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 2.76億円 ・総便益の現在価値 4.52億円 事業費は、現場発生材の有効利用や、詳細設計時等各段階において、コスト縮減の検討を行う。	5点
熟 度	地元住民からの要望があり、地元説明会を実施していることから合意形成が済んでいる。 地元市でも地元要望や砂防施設の必要性について認識しており合意形成が済んでいる。	10点
判 定	ランク ()	73点
	すべての項目において評価点が高く、住民の生命・財産を保全する上でも有利な事業箇所であり、実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、事業実施箇所としての優先度が高く、事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
平成5年の土石流により、市道、耕地が埋没する被害が発生した危険渓流であり、上流部の崩壊が確認されたため、砂防堰堤や渓流保全などにより人家7戸などを保全するものである。今後豪雨により再度災害の発生が懸念されることから、事業実施は妥当と判断される。なお、実施に当たっては十分に調査、検討を行った上で、可能な限りコストの縮減を図る必要がある。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
当該流域内は保全対象人家が少なく費用対効果が高くないものの、平成5年に被害が発生していることから安全対策を講じる必要があり、当事業の実施は妥当と考える。			

5. 最終評価（新規箇所選定会議）

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等（対応方針）

当該箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減等に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 砂防事業

事業コード(H18-建-新-07)
箇所名 (由利本荘市鳥海町上笹子)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	土砂災害に対する情報提供の有無	有り	5	5		
	危険箇所マップ等の公表の有無	無し	0			
	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業	5	5		
		県が実施すべき広域的な事業	3			
		県が実施した方が望ましい事業	1			
		県関与の必要性が低い事業	0			
	地域住民のニーズ	地域住民のニーズが高い	5	5		
		地域住民のニーズが低い	0			
	流域の整備状況					
砂防設備の整備状況	未整備	5	5			
	低い(土砂整備率30%以下)	2				
	低い(土砂整備率30%超)	0				
	計		20	20		
緊急性	災害実績					
	過去の災害発生履歴	発生後の経過が3年以内	10	0		
		発生後の経過が10年以内	5			
		その他	0			
	災害発生の危険度					
	地形・地質の状況	極めて不良	8	8	火山噴出物、花崗岩、第三期層、破砕帯で地すべり地形を呈するもの	
		不良	4			
		良好	0			
	植生の状況	極めて不良	7	4		禿しゃ状態、倒木多数等放置林、単層林等で下層植生が生育していない等
		不良	4			
	良好	0				
河床堆積、溪岸侵食状況	甚だしい	10	10			
	比較的安定	5				
	安定	0				
	計		35	22		
有効性	災害発生時の影響(被害想定範囲内)					
	人家戸数	20戸以上	10	6		
		5~20戸未満	6			
		1戸~5戸未満	2			
		0戸	0			
	災害弱者施設の有無	重要施設が有る	5	0	自力避難困難者を収容 上記以外の災害弱者を収容	
		一般施設が有る	3			
		無し	0			
	公共施設等の有無	有り	5	5		官公署、道路等
		無し	0			
施策目標への貢献						
土砂災害危険箇所整備率への貢献	危険渓流ランク	5	5			
	危険渓流ランク	3				
	その他	0				
	計		25	16		
効率性	費用対効果					
	B/C	2.0以上	10	5		
		1.0以上2.0未満	5			
		1.0未満	0			
	計		10	5		
熟度	事業着手の塾度					
	地元住民との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
		合意形成がなされていない	0			
	関係自治体等との合意形成	合意形成が済んでいる	5	5		
		合意形成がなされる見込みである	3			
	合意形成がなされていない	0				
	計		10	10		
合計			100	73		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		